

2022年6月 定時評議員会 議事録

1. 日 時 2022年6月16日(木) 17時00分～18時30分
2. 場 所 政治経済研究所 1F 映像・講話室およびオンライン
3. 住 所 〒136-0073 東京都江東区北砂1丁目5-4
4. 出席者 オフライン：建部正義(議長)、萩原伸次郎、北村浩
オンライン：大日方純夫、坂本暉正、前畑憲子、
上原淳子、星野輝夫
(評議員12名中8名出席)
理 事：齋藤壽彦(代表理事)、大岡聡、合田寛、長谷川元彦
齋藤正美、石田博美、比江島大和、柳啓明(事務局長)
(理事10名中8名出席)
監 事：國吉昌晴
(監事2名中1名出席)

I 開会ならびに事務局説明

- ・事務局より、評議員12名中8名(オフライン3名、オンライン5名)が出席で定数を満たしたことが確認され、定刻通りの開催であることが告げられた。
- ・審議に先立ち、議事録署名人として北村評議員と坂本評議員が選任された。
- ・以下、建部評議員会会長を議長として会議の進行を行った。

II 招集者(代表理事)挨拶と法人運営の近況報告及び評議員・理事・監事の自己紹介

- ・会議招集者として齋藤代表理事より挨拶がなされ、法人の近況が説明された。
- ・出席した評議員・理事・監事の紹介を柳理事が行なった。

III 法人組織ならびに評議員会の概略説明

- ・柳理事より、公益財団法人に関して、評議員会の位置づけを中心に説明が行われた。

IV 審議事項

議題1 2022年6月定期提出書類について

議案1 2021年度事業報告書について

石田・齋藤正美両執行理事は、2021年度事業報告書の内容について下記の通り報告を行い、評議員会に審議を求めた。

齋藤正美執行理事の担当：①概況、②公益目的事業I(『政経研究』奨励賞、研究費配分、科学研究費による研究事業、研究成果の公表と刊行物の配布、調査研究の社会的還元事業、図書資料の整備、受託事業)、③収益事業等、④業務管理(会員、理事会、評議員会、研究委員会)、⑤組織整備(事務局および業務執行体制、調査研究体制、組

織と労働環境の整備)。

石田執行理事の担当：公益事業II①調査研究事業(「都内戦災殉難者霊名簿」・「東京大空襲・いのちの被災地図」を中心とした東京空襲の被害と避難に関する研究、空襲体験者の継承における実践的方法に関する研究)、②博物館事業(新型コロナウイルス感染症拡大予防に関する対策、オンライン事業への取り組み、継承者育成事業、イベントの開催、特別展の開催、「東京大空襲・戦災資料センターニュース」の発行、体験者の会、運営に関わる状況)。

評議員会は、2021年度事業報告書を、有効議席7名中7名の賛成で承認可決した。

議案2 2021年度決算書について

長谷川理事は、2021年度決算書について報告を行なった。特に、財団所有地の売却、2021年度のセンターへの募金減少の影響、建物と建物の附属設備の表記の統一について説明がなされた。そのうえで、評議員会に同決算書の審議を求めた。

評議員会は、2021年決算書を、有効議席7名中7名の賛成で承認可決した。

議案3 監査報告書について

國吉監事は、2022年5月15日に実施した監事監査の結果について、提出した監査報告書に沿って説明し、業務・会計ともに適正に行われていると報告した。そのうえで、監査報告書の審議を求めた。

評議員会は、この提案を有効議席7名中7名の賛成で承認可決した。

議題2 「役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程」の中の第3条に理事兼職員の報酬に関する1項目を追加し、「別紙 役員及び評議員の報酬並びに費用に関する支払基準」に2項目を追加する件について

齋藤壽彦代表理事は、財団の「役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程」に理事と職員を兼任する者に対する報酬の規程が存在しないことを説明し、該当者に対する報酬が職員給であること明確にするために、「役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程」の中の第3条に理事兼職員の報酬に関する1項目を追加し、「別紙 役員及び評議員の報酬並びに費用に関する支払基準」に2項目を追加することを提案し、評議員会に審議を求めた。

評議員会は、この提案を有効議席7名中7名の賛成で承認可決した。

IV 評議員による意見表明

・坂本評議員は、センターと学校を結び体験者との交流を行う事業について、このような取組に参加した学校や参加しうる学校のマーケティングを行ない、「誰に広報を行うか」という観点を重視したうえで、積極的に広げるべきだと述べた。また、研究所についても、研究会の広報について同様の工夫をするべきだと述べた。

・坂本評議員は、「土地売却により一時的な余裕が出たが、財政の課題が終わったわけで

はない。研究所・センター両事業が努力することは前提として、ウクライナの情勢を鑑みても、センターが戦災の遺産を保存しまとめ上げる仕事を担うことで、新たな支援者を迎えることが出来るのではないか。行き場をなくしつつある戦災資料の問題について、財団として積極的に取り組む必要があるのではないか」と述べた。これについて、齊藤代表理事は、研究所は知名度の向上に向けて積極的に著名な研究者の研究会を企画しており、また、若手研究者が活躍する場所と地位をこの間提供してきており、また会員増加に向けた取組を進めているのでこれを続けたいと述べた。石田理事は、資料保存の問題についてはセンターとしても認識しているが自前の収蔵スペースが不足している等の課題があると述べた。

上記の議決を明確にするため、本日の議事録を作成し、議長ならびに議事録署名人および出席監事が押印する。

2022年 6月 23日
公益財団法人政治経済研究所

議長 建部 正義



署名人 北村 浩



坂本 暉正



出席監事 國吉 昌晴



(議長)



(評議員)



(監事)

